HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	アジア開発最前線の労働市場(1):アジア国際分業と労働市場研究の課題
Author(s)	宮本, 謙介
Citation	經濟學研究, 51(1), 21-36
Issue Date	2001-06
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/32220
Type	departmental bulletin paper
File Information	51(1)_P21-36.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究 51-1
北海道大学 2001. 6

アジア開発最前線の労働市場（1）

――アジア国際分業と労働市場研究の課題――

宮 本 謙 介

本研究の構成

(1) アジア国際分業と労働市場研究の課題（本号）

次号以下

(2) 中国その 1，上海市の事例分析
(3) 中国その 2，浙江省の事例分析
(4) マレーシア，クアラルンプル首都圏の事例分析
(5) インドネシア，ジャカルタ首都圏の事例分析
(6) 台湾，台北市・新竹市の事例分析
(7) ベトナム ホーチミン市の事例分析
(8) インド，ニューデリー市の事例分析
(9) 開発最前線におけるアジア労働市場の国際比較

はじめに

本研究の課題は，1990 年代以降に開発工業化の新たな拠点となったアジアの数か国（地域）を事例として，労働市場の編成の現局面を検出するとともに，その国際比較を試みることである。周知のように，アジア域内の投資・貿易とそれに基づく域内分業は，1990 年代に入ると経済グローバル化の促迫を受けて一層緊密化し，新たな開発拠点を中心に産業構造と労働力配置の再編成が急速に進展している。ところが，アジア経済研究の最も弱い環と言われてきた労働市場研究では，かかる分析課題の方法・成果の体系的蓄積が極めて乏しい。そこで本研究は，アジア労働市場の総合的把握の準備作業として，分析課題を以下のように設定している。すなわち，新興の開発拠点として近年とくに注目を集めている国（地域）の事例分析，しかも当該国（地域）ではアジア最大の投資国である日本の直接投資に伴う現地労働市場の再編過程に焦点を据え，仮説的方法に基づいて労働市場の定点観測とその国際比較を試みるという課題の限定である。もとより，かかるアプローチではアジア労働市場の一側面を剔出するに過ぎないが，それでも課題の総合化に向けた予備的考察としては意義を有するものと考える。

なお，本章（本号）は序章的位置を占めるものであり，本章の課題は，第 1 に，アジア労働市場研究に関する包括的で，しかも先駆的な先行研究の検討，第 2 に，アジアにおける域内国際分業と労働力配置の現局面をマクロデータで俯瞰すること，この 2 つの作業を通して次章（次号）以下の個別事例分析の課題を仮説的に提示しておくことである。また本研究では，労働市場論を広義の概念で使用しており，労働経済学の狭義概念では労使関係論・労働過程論・賃金論などの領域に含まれる課題も，労働市場に直接係わるものについてはこれを分析の俎上に載せている。

I アジア労働市場研究の諸潮流

本節では，アジア労働市場に関する包括的・先駆的な先行研究を取りあげる。既述のように，アジア労働市場の研究は，アジア経済研究の他分野に比して研究蓄積の乏しい分野ではあるが，それでも関連の先行研究にはいくつかの注目すべき成果があり，その批判的検討を通して今日的課題の一端を仮説的に導出しておくこ

とは有意義である。

1　新国際分業論

第 2 次大戦後の国際分業論に関して，まず取りあげるべきはFröbel［1980］らの「新国際分業論」であろう。周知のように，彼らの世界資本主義システム研究は，戦後の工業化を「新国際分業」の段階と特徴づけて注目を集めた。その所説はおよそ以下のようであった。

1960年代以降，先進国多国籍企業の成長は世界経済の構造変化を促迫し，世界的な工業生産の再配置を引き起こした。工業生産における先進国と発展途上国（下請け生産）との国際分業の進展であり，古典的国際分業（南北間の農工間分業）とは異なる新たな国際分業の時代が到来した。1960年代以降のドイツ企業の海外展開を事例として分析すると，この新国際分業の成立には 3 つの前提条件が存在する。第 1 は，途上国において調達できる無尽蔵の労働力の貯水池が形成されていることである。その労働力は，過剰供給ゆえに極端に低賃金であり，年間を通して昼夜を分かたず，また年齢・性別・技能水準などの点でも必要に応じて選別的に利用できる。第 2 は，生産工程の細分化と技術の平準化が急速に進み，分割された各作業工程の労働力は必要最低限の技能訓練によって配置できる。少なくとも特定の工程に関しては，途上国でも短期訓練によって先進国と同程度の労働生産性が実現できるようになった。第 3 に，運輸・通信技術の発展によって，技術・組織・コストの面で制約を受けることなく，世界中のどこにでもに工業生産の拠点（輸出加工区など）を立地することが可能となった。以上 3 つの条件が同時に存在することで，資本主義の労働市場と工業生産が世界規模に拡大し，労働力の世界的な再配置が進展した。いまや先進国の労働者も世界規模の労働市場に投げ込まれ，途上国の労働者との競争を強いられることとなった。

以上がFröbelらの新国際分業論の骨子である。工業生産の世界的規模での分業体制の形成にいち早く注目した点は評価されてよい。彼らの研究は1960年代～1970年代の事例に基づいているが，いくつかの分析結果は現在でも有効である。例えば，先進国多国籍企業が途上国で雇用する労働力の圧倒的多数は依然として低賃金・不熟練の労働力であり，輸出加工区や工業団地のような飛び地に形成される多国籍企業の生産基地と現地地場産業（中小零細企業が中心）の技術格差は大きく，技術移転や裾野産業の育成が容易ではないことなどである。しかし，Fröbelらの研究は，全体の分析枠組みが従属理論のそれに強く影響されているため，新国際分業が世界資本主義（先進国多国籍企業）の今日的発展の結果としてのみ理解され，中心(先進国）による周辺（途上国）の一方的な従属化が強調されている。それ故，途上国の開発目標である失業の解消，専門技術者養成，先進技術や外貨の獲得などは，いずれも実現不可能とする否定的な展望が示されることになる。従属学派の低開発理論は，途上国に固有の歴史的・社会的な発展要因，つまり個性的な発展の論理を評価できない分析枠組みであるが，Fröbelらの新国際分業論も同様の欠陥を有していると言わざるを得ない。労働市場論に即して言えば，労働市場の国際的・国内的および企業内的な階層構成，新興の労働力群である新中間層の位置づけ，途上国間の地域市場圏の形成など，従属論的な分析枠では捉えきれない問題群が存在する。

Fröbelらの新国際分業論に触発されながら，1980年代後半以降のアジア国際分業の現局面に注目した研究も現れている。中川［1997］,小林[1997],藤井[1997],丸山[1999],Campbell［1997］などの研究であり，いずれも1980年代半ば以降の域内国際分業のあり方に着目している。論者に共通する要点を整理すれば，第 1 に，日本企業による集中豪雨的なアジア進出である。1980年代後半以降の日本多国籍企業による生産基地のアジア移転は，1970

年代初頭から先行していた自動車・家電・繊維などの加工・組立工程だけの移転（企業内分業）に止まらず，系列中小企業のアジア進出を伴った現地一貫生産の追求や円高メリットを活かした企業内国際貿易，迂回生産と貿易の多角化（日本への逆輸入，アジア生産基地からの第3国向け輸出など），あるいはアジア各国の現地法人による企業内および企業間の域内国際分業の追求など(とくに自動車・電機電子産業)，新たな特徴も看取される。第2に，アジアNIEs諸国（韓国，台湾，香港，シンガポール）の対外経済政策の変更である。戦後早期に輸出志向工業化政策に転換し，日米の経済協力（日本からの中間財・資本財供給，工業製品のアメリカ向け輸出）による太平洋トライアングルと国内の豊富な低賃金労働力の結合によって高い経済成長を実現してきたアジアNIEs諸国は，それまでの先進国（日米）中心の対外関係を徐々に転換し，アジア向けの投資・貿易関係の比重を増大させた。アメリカがアジアNIEs製品の特恵関税を段階的に廃止したことは（1989年に全廃），太平洋トライアングルの後退を象徴しており，NIEs諸国のアジアシフトを助長した。国内で構造不況化した軽工業部門（とくに繊維・縫製・製靴業など）の東南アジア・中国への生産基地の移転は顕著であり，アジアNIEs企業の多国籍企業化が本格化した。やはりアジア間貿易と迂回生産による第3国向け輸出が増加している。今やアジアNIEs企業も，日本企業の強力なライバルとなってアジア国際分業に参加している。第3に，東南アジアと中国が輸出志向型の工業化政策を本格的に採用するに至ったことである。シンガポールを除く東南アジア各国は，東アジアをめぐる国際経済環境の変化＝圧力を受けて，ほぼ1980年代のうちに輸入代替から輸出志向へと工業化戦略を大きく転換している。規制緩和・外資導入・輸出製造業育成を三位一体とする開発戦略の採用であり，外資の全面的受け入れと輸出主導による経済成長の追求である。この経済成長を東南アジア現地で牽引したのが華人系および民族系の財閥企業であり，いまや東南アジア財閥系企業の海外直接投資(多国籍企業化)も顕現している。時をほぼ同じくして始まった中国の改革・開放政策でも，経済特区や沿岸開放都市の外資導入や輸出産業の育成による経済成長戦略は，輸出志向工業化の一翼を担うものと見ることができる。こうした東南アジア・中国の輸出志向型の開放政策によって，日本・アジアNIEsの多国籍企業(さらには東南アジアの財閥系企業)は，競って東南アジア・中国を生産拠点とするアジア域内分業に傾斜した事業を本格的に展開するに至ったのである。

以上のように把握される新国際分業の現局面は，多くの実証研究を伴って進展しつつあるが，かかるアジア国際分業の下でアジアの労働市場と労働力配置がどのように再編成されたのか，この点の議論はほとんど展開されておらず，現代アジアの労働市場論は依然として未開拓の研究領域と言わざるを得ない。

2　アジア労働市場に関する先駆的研究

国別・地域別の労働市場研究の動向については次章(次号)以下の各論で検討することとし，ここではアジア全般に拘わるいくつかの先駆的研究を取りあげておきたい。

まず1970年代初頭の時点で包括的に成された隅谷三喜男氏の問題提起から始める（隅谷・編［1971］）。今日では古典とも言うべき隅谷氏の問題提起は，Myrdal［1971］が『アジアのドラマ』で示したアジアの制度論的認識を評価しつつ，「二重経済論」（近代的産業と伝統的農業，および近代的産業と在来的産業の二重構造）の視点からアジアの労働市場研究が取り組むべきいくつかの課題を提示している。その要点は，第1に，アジア労働市場の基本的類型が農村の出稼ぎ労働者の市場であり，異質の経済体制を結びつける労働力移動であることから，「労務供給業者」が介在する労働市場の構造把握が重要である。第2に，アジアの労働

市場では，一般に労働過剰であるが，同時に人的資源の不足も深刻である（過剰の中の不足）。過剰なのは不熟練労働者，不足は管理者・技術者・熟練労働者であり，労働力の教育・訓練のような労働力の質の問題が重要である。第3に，在来産業に見られる労使関係は，伝統社会の家族共同体の解体が不十分であることから，擬制的家族関係の下で雇い主の労働者に対する全人的な支配・従属関係として現れる。しかもこのような関係は近代的な労使関係の中にも浸透するため，労働者の組織化にも少なからず影響している。第4に，二重経済を構成する2つのセクターが統合されないまま工業化が推進されるため，一方で伝統的関係が崩壊し，他方で近代的セクターの混乱が生じ，特に都市域での失業・貧困・不良化など深刻な労働問題が発生する。

以上の隅谷氏の問題提起では，農村からの出稼ぎ＝還流型労働力移動の労働慣行，都市雑業労働の就労形態，学歴・技能形成と労働力編成の関連など，今日の労働市場研究でもなお有効な研究課題の一端が提示されている。また，労働力の量的分析や機能的分析を重視するその後の開発経済学モデル（例えば農村から都市への労働力移動論ではルイス・モデルやトダロ・モデル）に対して，歴史的・社会的制度論の視点から労働市場の構造的分析の必要性をいち早く強調している点も卓見である。しかし，1970年代初頭までの分析という時代の制約から免れるものではなく，その後のアジアの社会経済の発展によって，労働市場研究の分野でも新たな分析課題が顕現していることは言うまでもない。例えば，労働力移動の研究では，農村の不熟練・底辺労働力の出稼ぎ移動だけではなく，全階層的な移動と重層的な都市労働市場の結合メカニズムが重要となろう。また，途上国の階級構成を極く一部の特権的エリートと圧倒的多数の貧困層という二極構造で捉えたのでは，今や構成的比重を高めている新中間層が労働市場で果たしている役割を過小評価することになる。拡大する都市（首都圏）労働市場では，学歴・技能形成による労働力の序列化が顕著であり，大手大企業ばかりでなく，中小零細企業の労働市場や雑業的労働市場でも労働力の質・量構成が変化しつつある。要するに，労働市場と労働力編成の全体構造の再検討が緊要となっているのである。

労働市場の全機構的分析という点では，Breman［1980］の提言に言及しておかねばならない。Bremanは，途上国の都市経済研究がいわゆるインフォーマルセクター研究に傾斜してきた点を批判し，「インフォーマルセクター」というタームが分析概念として適切ではないと言う。つまり，フォーマルとインフォーマルを画然と区別する二重構造論的把握は都市経済の生産システムの全体性を見失う危険があり，むしろ労働市場全体の分節性と多層性に着目すべきであると言う。

労働市場の多層性をみる上で注目すべきは，新興の労働者群の動向であり，いわゆる新中間層の労働市場の成立如何である。都市開発に伴う労働環境の変化，とりわけ経営管理機能の都市集中は，新たな社会階層の生成を押し進めることになった。都心における生産者サービス部門の専門・技術職労働者（金融・保険・不動産・会計・法律など），消費者サービス部門の高学歴労働者（ホテル・レストラン・ショッピングモールなど），郊外の新興住宅地における教育・医療・消費の専門サービス労働者群などである。また，郊外工業団地における輸出製造業の拡大は，外資系多国籍企業を中心に高学歴層の事務・技術・管理職労働者（ホワイトカラー層）を不可欠としている。かかる新中間層の動向を労働市場論に引きつけて言えば，今日の国際分業の進展とともに，国際的にも国内的にも労働市場が重層化する中で，新しい社会階層が如何なる労働市場と連結するのかという興味深い問題を提起していることになる。

新中間層に関しては，Robisonらによる東南アジアを素材とした共同研究が始まっている

(Robison [1996] など)。ただし，新中間層の概念規定が論者によって多様であり，それに応じて階級関係の把握も大きく異なっており，研究は緒に就いたばかりと言えよう。例えば，一般大衆とは異なる消費様式・ライフスタイルとそれに基づく階級意識を重視し，新興の資本家層も含めて新中間層と見る研究，資本家を支配階級として新中間層と区別し，職業カテゴリーによって区分する研究など，アプローチも多様である。筆者は職業カテゴリーによる分類がさしあたりは妥当とみているが，具体的には，専門技術職・管理職，事務職・販売職，教師，公務員など，新中間層の中にも多様化と階層化が進展しており，それぞれの新中間層と労働市場との結合のメカニズムに着目すべきであろう。

3　域内経済統合と労働市場の相互依存

前述のアジアの域内国際分業論の延長線上に，1980年代以降の東アジア・東南アジアにおける労働市場の相互依存性を重視する研究にCampbell [1997] などがあり，現代のアジア労働市場に関する数少ない包括的な研究である。これはILOのCampbellらによる共同研究で，1980年代以降の東アジア・東南アジアが，世界的にみても域内経済統合の最も急速に進展している地域であり，その域内国際分業は労働市場の相互依存をも深化させたという。彼らの所説の要点は以下のようである。

東アジア・東南アジア域内の相互貿易と直接投資の増大が，同じく域内の生産の統合と財・サービス流通のネットワーク化を促進し，従来の孤立したローカルな労働市場が統合され，雇用・賃金・労働条件・労務管理などが国際的な経営戦略の影響下に置かれることになった。域内ネットワークの形成は，生産コストを低減させ，市場に対する柔軟性を高めるとともに，商品の差別化と高品質化にも寄与している。このような地域経済統合は，労働市場の相互依存性をも深化させ，それは労働力の量・質・再配置の3つのレベルで把握できる。量的拡大は，日本・NIEs諸国の直接投資による労働集約型製造業の東南アジア・中国への移転に伴って，投資先における労働力需要の増大という雇用効果，質的には，多国籍企業の経営ノウハウの移転や労働者の技能形成・製品開発など技術水準の向上である。再配置に関しては，各国の国内労働力移動と域内の国際労働力移動の2側面が看取され，前者は，域内の直接投資と貿易関係の緊密化による一国内生産拠点の再編成とそれに伴う国内労働力移動，後者は労働力移動のボーダレス化に伴う域内の労働力需要と国際労働力移動との域内相互補完である。このような労働市場の相互依存は，過去20年間のうちに垂直的関係から水平的関係へと，その性格を変化させているところに特徴がある。

Campbellらの共同研究は，「経済統合」や「労働市場の相互依存」などのキータームの概念の曖昧さ，域内労働市場の水平的相互依存関係の強調など，にわかに同意しがたい論点も多い。私見では，アジア国際分業の現局面における労働市場の再編成は，一国的にも国際的にもその重層性と位階制的編成に留意すべきであろうと考えている[1)]。しかし，Campbellらの研究は，1980年代以降の東アジア・東南アジアの域内国際分業論を労働市場研究の視点から豊富化しようとする試みであり，かかる問題関心は堅持されてよい。いずれにしても，現下のアジア労働市場の変動をトータルにどう捉えるのか，これが緊要の課題のひとつとなっていることは疑いない。

4　開発独裁型国家と労働市場

アジアの開発工業化は，一般に国家の強力なイニシアティブの下に遂行されてきており，労

1) 一国内の新興の労働市場の創出と労働力移動，および域内の国際労働力移動に関しては宮本 [2000a, 2000b] を参照されたい。前者は，「成長の三角地帯」の生産拠点となっているバタム島の事例を，後者はインドネシア人労働者の中東およびマレー世界での国際労働力移動の事例を扱っている。

働市場のあり方も国家の開発戦略に強く制約されていると言ってよい。国家と労働市場との相関を考える際，Deyo［1989，1995，1997］による東アジア諸国の包括的な労働問題研究は示唆的である。Deyoによれば，アジア各国にほぼ共通する労働者組織の脆弱性は，開発に果たす国家の役割，つまりその国内対抗勢力の出現を許さない国家の強権的支配から説明されてきた。経済成長が権威主義的・干渉主義的国家にその正当性を付与し（香港がこの点やや例外的），国家官僚は各種の圧力団体の制約を受けず，労働行政も国家による一方的な統制が可能となった。東アジアではほぼ1960年代までに成立した開発独裁型政権の下で，自立的な労働組合は排除されるか，あるいは国家によって上から組織された組合（官製＝御用組合）に代替された。Deyoはこのような強力な労働者統制が可能な条件として「経済の構造的要因」が重要であるという。とくに次の2点を強調している。

第1に，開発工業化は労働集約部門の産業を極端に拡大するため，そこでの雇用は不熟練・低賃金・昇進欠如を特徴としており，その担い手は農村出身者や若年女性のようなマージナルな労働力である。それゆえ，離職率が高く，独立した労働者の組織化とその持続的拡大を困難とし，逆に独裁政権による官製労組の組織化が容易となる。第2に，地域社会の中に自立的労働運動を支える基盤が形成されないことである。前述のようなマージナルな労働力が工業化の主役であるため，労働者の流動性が高く，都市コミュニティの中に労働者の生活基盤を固めることができない。逆に地域社会の家父長的支配関係が権力による地域住民の政治的監視を容易にし，さらに地域の家父長的支配関係は企業内にも移植され，経営者の労働者統制を容易にしたという。

DeyoはNIEs 4か国を分析した著書［Deyo：1989］において，程度の差はあるが各国とも工業化初期の輸出志向型の段階から1970年代の構造改革の時代にかけて，労働者統制のあり方が露骨な政治的排除からコーポラティズム型の労働者管理へと移行してきたとみている。以上のようなDeyoの所説は，労働集約型工業化段階の労働者統制の特徴としてはほぼ妥当なものであり，労働力の質・量構成やその組織化という労働市場論の視点から読み替えても，示唆的な論点を含んでいる。また，国家の労働者統制が労働市場の展開にとって如何なる制約要因であったのかも問われよう。ただし，端緒的とはいえ資本・技術集約産業の成長と高学歴労働者群の出現が見られる現代アジアでは，労働力編成や労働者組織の変化を踏まえた労働市場の今日的特徴の解明も不可欠である。

5　都市論と都市労働市場

次に近年のアジア都市研究と都市労働市場研究の関連である。今日のアジア都市研究では，アジアの都市化が首座都市化を特徴としている点を踏まえて，首都圏（あるいはメガ都市）労働市場の拡大とその再編に研究者の関心が集まった。首都の中枢（官庁・ビジネス街）における情報・金融・経営管理の機能集中と郊外周辺部の工業団地（輸出加工区などを含む）・住宅開発という首都圏の機能分化（世界都市論や拡大大都市圏論），郊外工業地帯では主に地元の農村余剰労働力を需要する都市圏拡大(desa=kota型開発）などの特徴づけが行われている（［Friedmann：1986］［Sassen：1988］［Ginsburg：1991］［Fu-chen Lo and Yue-man Yeung(eds.)：1996］など参照)。

周知のように，首都圏（メガ都市）の構造変化は，労働力の再配置を引き起こしている。首都中心部の機能が，各国の首都の中枢と結びついて，グローバル化した国際経済のネットワークに組み込まれるので，そこで働く労働者は情報処理・金融・会計・法律・経営管理などの専門的知識を要するサービス部門の高学歴労働力群である。一方，郊外周辺部の工業団地には外

資系企業や現地大手企業などが入居し，雇用される労働力は概して高学歴層であるが，事務・技術・管理職と工場の生産労働では明確な格差が生まれる。しかも，外資系・大手企業の労働市場のような上位の労働市場の外部には，地場産業の中小零細企業や都市雑業の労働市場など，不熟練・単純労働の市場が分厚く堆積しているから，労働市場の階層構成の分析は益々緊要の課題となっているのである（詳しくは［宮本：1999］参照）。

6　日系企業における日本的経営・生産システムの適応性

本研究では，個別企業の調査事例として多くの日系多国籍企業を取りあげる予定であるが，アジアに展開している日系企業の研究に関しては，研究者の関心がいわゆる日本的経営・生産システムのアジア移転，あるいはその定着度如何といった論点に集中してきた[2)]。終身雇用，年功制，集団主義などの日本的経営システム，生産現場では職務範囲の弾力化，多能工化，集団的意志決定（品質管理）などを日本的生産システムの特徴と見て，日系現地法人での検証を通してその普遍的適応性を問うといった課題である。既述のように，これは労働経済学の狭義概念では労使関係論あるいは労働過程論の領域に属する課題であるが，企業内部の労働市場のあり方に深く拘わる論点を含んでいるので，本研究では労働市場研究の一環として扱うことにする。

既存の主な研究を分類すれば，①日本的経営の定着を楽観的に評価する研究（市村［1988］），②日本的経営のアジア側諸条件（社会的・文化的・制度的）への適用形態（ハイブリッド型）の発展を高く評価しようとする研究（板垣［1997］，岡本［1998］），③日本企業のアジア展開のもつ限界性や否定的影響（技術体系の分散化，現地人労働規律や国際的下請関係の強化など）をも重視し，その制約要因を客観的に分析する研究（熊沢［1989］，丸山［1997］）などであろう。アジア最大の投資国である日本の多国籍企業が，何らかの日本的システムの導入を意図していることは疑いなく，それは当該国（地域）の労働市場の展開にも少なからず影響する。企業内の職位構成と昇進・昇給システム，技能訓練と労働者の組織化，労働力需要の質と量，労働力供給サイドの求職行動，などの諸要因に日本的システムが与えるインパクトをどうみるのか，既存の研究に対する評価が問われよう。

以上の諸研究から導出すべき研究課題と分析視角については，後段のⅢ節で仮説的に提示する。

Ⅱ　新国際分業と労働力編成

1　新国際分業の現局面

本節では，プラザ合意以降の東アジア国際経済環境の変化，それに伴うアジア域内の投資動向，産業構造，労働力編成の変動を俯瞰する。これは，前節で取り上げた諸研究の成果を，部分的にではあるが，現時点で入手しうるデータによって捕捉することにもなる。まず産業構造と労働力の再編成を誘発する投資と貿易の動向をみておく。

表1は，アジア主要11カ国の1990年代半ばにおける直接投資受入額と投資国順位を示し

2）本文で言及した市村［1988］については，その分析から主張されている結論に疑問があるので付言しておきたい。同書によれば，日本国内における日本的経営（終身雇用，年功制，人間主義，集団主義）の実施率は50%程度に過ぎず，またアジア各国の日系企業でも同程度かそれ以下の水準に止まっていること，アジアでは日本を含めてむしろ能力主義の重視が看取され，職務範囲の弾力化，多能工化，集団的意志決定などの導入は極めて低いレベル（調査企業の20～30%）に過ぎないこと，などが指摘されており，これらの事実からすれば筆者には，同書のタイトル（『アジアに根付く日本的経営』）とは相違して，日本的経営・生産システムが容易に「アジアに根付かない」要因こそ重要であるように思われる。

表 1　アジア各国の直接投資受入状況

	直接投資受入額	受入額による投資国の順位
韓　国（1995年）	1,942.4（100万ドル）	1．アメリカ，2．日本，3．マレーシア，4．オランダ，5．イギリス
台　湾（1996年）	2,460.8（100万ドル）	1．日本，2．アメリカ，3．香港，4．シンガポール，5．オーストラリア
香　港（1996年）	2,742（100万H．K．ドル）	1．日本，2．アメリカ，3．シンガポール，4．イギリス，5．中国
シンガポール(1995年)	4,852.4（100万Sドル）	1．アメリカ，2．日本，3．イギリス，4．オランダ，5．ドイツ
タ　イ（1995年）	410,899（100万バーツ）	1．日本，2．アメリカ，3．台湾，4．韓国，5．シンガポール
マレーシア（1996年）	17,056.5（100万リンギ）	1．日本，2．シンガポール，3．アメリカ，4．台湾，5．韓国
インドネシア(1996年)	29,931.4（100万ドル）	1．日本，2．イギリス，3．シンガポール，4．クウェート，5．タイ
フィリピン（1995年）	44.989（100万ペソ）	1．日本，2．韓国，3．アメリカ，4．オランダ，5．台湾
中　国（1996年）	24,556（100万ドル）	1．香港，2．アメリカ，3．シンガポール，4．日本，5．台湾
ベトナム（1995年）	6,524.3（100万ドル）	1．台湾，2．日本，3．イギリス，4．韓国，5．アメリカ
インド（1995年）	9,890.4（100万ドル）	1．アメリカ，2．イスラエル，3．モーリシャス，4．イギリス，5．日本

（出典）日本貿易振興会『ジェトロ投資白書』1999年版，より作成。

表 2　日本の対外直接投資（大蔵省届出ベース）

(A) 1980年代の年平均投資額(100万ドル)		(B) 1990年代前半の年平均投資額(100万ドル)		国別増加倍率(B／A)
1．香　港	713	1．中　国	1,338	5.4
2．インドネシア	654	2．インドネシア	1,309	2.0
3．シンガポール	492	3．香　港	1,036	1.5
4．タ　イ	292	4．タ　イ	783	2.7
5．韓　国	275	5．マレーシア	770	3.9
6．中　国	246	6．シンガポール	764	1.6
7．マレーシア	200	7．台　湾	343	1.8
8．台　湾	196	8．フィリピン	299	3.8
9．フィリピン	78	9．韓　国	271	1.0
10．インド	13	10．インド	55	4.2
11．ベトナム	0.2	11．ベトナム	47	235.0

（出典）経済企画庁調査局『アジア経済1996』より作成。

たものである。投資国では日本とアメリカの優位は動かないが，同時にアジアNIEs諸国が投資国の上位に登場しており，アジア域内相互の資本移動シフトを窺わせている。表2は，1980年代および1990年代前半における日本の対アジア投資を，投資額の国別順位でみている。投資先の変化として注目すべきは，アジアNIEs諸国への投資が相対的にその比重を落とし，新興市場の中国への投資が急増していること，東南アジア諸国（シンガポールを除く）はいずれも2倍以上の増加額で推移していること，額はまだ僅少であるがインド・ベトナムという新規市場への投資増が看取されること，などである。前掲表1と合わせみれば，アジアNIEs諸国は今や投資受入よりも対アジア投資国としての性格を強めており，日本・アジアNIEsと中国・東南アジア・インドの投資関係の緊密化は疑いない。

次にアジア最大の投資国である日本の海外進出企業の動向をみる。表3は，日系現地法人の地域別法人数・労働者数の推移である。海外日系企業は，法人数・労働者数でもアジア地域が最大であり，これを時系列でみると，法人数ではアジア地域が1988年の38.2%から1999年には51.8%へ，労働者数では1988年の47.6%から1999年には62.0%にその比重を

表 3　日系企業の地域別現地法人・労働者数

	1988年		1994年		1999年	
	現地法人数	労働者数(万人)	現地法人数	労働者数(万人)	現地法人数	労働者数(万人)
アジア	3,770	80	6,632	138	9,739	199
北米	2,766	39	4,091	62	3,942	69
ヨーロッパ	1,805	12	3,417	26	3,319	30
中南米	765	24	952	16	946	14
オセアニア	491	11	762	7	667	6
アフリカ	164	1.4	143	2.7	109	1.8
中東	98	0.5	82	1	84	0.8
合計	9,859	168	16,079	253	18,806	321

（出典）東洋経済新報社『海外進出企業総覧 2000』より作成。

表 4　アジア各国，日系企業の労働者数（1999年）

	全産業		製造業	
	現地人労働者	日本人労働者	現地人労働者	日本人労働者
韓　国	79,365	478	62,732	269
台　湾	115,435	2,093	89,895	1,177
香　港	136,526	3,298	102,446	1,053
シンガポール	76,634	3,669	50,231	1,164
タイ	337,034	4,682	303,860	3,307
マレーシア	212,630	2,495	190,947	1,835
インドネシア	230,299	2,251	209,806	1,768
フィリピン	134,913	1,261	111,841	868
中　国	530,705	5,612	474,505	4,355
ベトナム	24,687	329	20,367	245
インド	56,961	259	52,072	175
全アジア	1,962,572	26,560	1,683,831	16,293
全世界	3,153,042	52,751	2,507,106	25,773

（出典）東洋経済新報社『海外進出企業総覧 2000』より作成。

高めており，世界的にみても日系多国籍企業のアジアシフトは明瞭である。表 4 には，アジア各国の日系企業法人の労働者数を掲げた。1999年時点のアジア地域の現地労働者は196万人に達しており，製造業がその86%を占める。国別では，中国の53万人を筆頭に，タイ・インドネシア・マレーシアでの就業者数が多く，これは前掲表 2 の直接投資動向に対応するものであることは言うまでもない。

このように，アジアの域内投資動向と日系企業のアジア展開をみれば，アジアシフトする日本の直接投資，対アジア投資国として日本の強力な競争相手となっているアジア NIEs 諸国，規制緩和・対外開放でアジア外資の受入を競う東南アジア諸国・中国という構図が浮かび上がってくる。

上でみたようなアジアの投資動向の変化は，各国の産業政策および生産構造に少なからぬインパクトを与えることになる。周知のように，それまで国家建設（開発戦略）の基本路線を異にしていた国々も，1980年代以降は競って規制緩和と輸出製造業の育成を開発の基本戦略とするに至っている。経済のグローバル化に対する，アジア側の開発戦略の変更である。対外経済関係の変化を示す事象として，次に商品輸出の推移によって輸出製造業の変動についてみて

表 5　アジア各国の商品輸出

	総額(100万ドル)		燃料・鉱物・金属(%)		その他の一次産品(%)		機械・輸送機器(%)		その他の製造業(%)	
	1980年	1995年	1980年	1995年	1980年	1995年	1980年	1995年	1980年	1995年
日　本	130,000	443,116	2	2	2	1	58	68	37	29
韓　国	17,500	125,058	1	3	9	4	20	43	70	51
台　湾	19,800	111,585	2	2	10	5	25	40	63	53
香　港	19,800	173,754	2	2	5	3	20	26	73	70
シンガポール	19,400	118,268	31	14	18	6	27	55	24	25
タイ	6,510	56,459	14	2	58	26	6	28	22	45
マレーシア	13,000	74,037	35	14	46	21	12	41	8	24
インドネシア	21,900	45,417	76	32	22	15	1	5	2	48
フィリピン	5,740	17,502	21	7	42	17	2	19	35	58
中　国	18,100	148,797	20	6	32	13	3	16	45	65
インド	8,590	30,764	8	7	33	18	8	7	51	68

(出典) 世界銀行『世界経済・社会統計』1997年版，東洋書林，1998年，より作成。

表 6　アジア諸国の商品輸出マトリックス

		輸出総額	輸出先構成比（%）						
		(100万ドル)	アメリカ	日本	アジアNIEs	ASEAN 4 ヵ国	中国	その他のアジア	アジア合計
日本	1985年	175,594	37.6		12.8	4.2	7.1	8.7	24.1
	1992年	339,490	28.2		21.4	8.1	3.5	5.9	38.9
アジアNIEs	1985年	113,886	34.9	10.0		6.8	7.2	8.4	32.4
	1992年	340,842	24.2	9.3		8.0	11.5	8.4	37.2
ASEAN 4 ヵ国	1985年	45,976	19.9	30.8	18.1		1.3	6.8	57.0
	1992年	100,712	18.4	22.9	20.6		2.3	8.2	54.0
中国	1985年	25,632	8.6	22.2	33.7	2.7		9.7	68.3
	1992年	84,940	10.1	13.7	49.4	2.6		6.1	71.8
その他のアジア	1985年	34,030	15.9	5.0	3.3	0.7	0.6		9.6
	1992年	24,242	7.6	3.1	6.1	2.1	0.9		12.2

(出典)『アジア太平洋地域貿易マトリックス(産業別,1975-1992)』第1巻，アジア経済研究所，1995年，より作成。

おく。

表5は，1980年と1995年の比較でみたアジア各国の輸出総額と輸出品構成の変化である。各国とも輸出の急成長が看取されるが（香港・シンガポールは中継貿易による輸出増を含む），注目すべきは構成比の変化である。とりわけ一次産品輸出の相対的低下（とくに東南アジア諸国と中国は激減）と機械・輸送機器の比重増である。更に，アジア貿易の相互依存度をみるために，商品輸出のマトリックスを作成したのが表6である。資料の制約からデータがやや旧いが，1985年と1992年との比較でみると，日本とASEAN 4カ国が対アメリカ輸出の減少と対アジアNIEs輸出増，アジアNIEsが同じく対アメリカ輸出減少と対中国輸出の増大，中国の対アジアNIEs輸出増などの特徴が看取され，全体としても輸出先のアメリカからアジア域内へのシフトは明瞭であろう。

これらの変化は言うまでもなく，日本・アジアNIEs諸国からのアジア向け直接投資に伴ってアジア現地での資本財・中間財の需要が増大したこと，アジア域内で工業製品の消費財需要の相互依存性が強まったことの反映であろう。

2　各国産業構造の変動と労働力編成

前段でみたアジア域内における投資と貿易の緊密化は，域内各国の産業構造と労働力編成に少なからぬ変化をもたらしているものと推察される。

まず，表7に各国の人口および都市人口の

表7　アジア各国の人口および都市人口比率

	全人口 1995年 (100万人)	都市人口比率(%)		100万人以上の都市に住む人口(%)	
		1980年	1995年	1980年	1995年
日　本	125	76	78	34	37
韓　国	45	57	81	37	52
香　港	6	92	95	91	90
シンガポール	3	100	100	100	100
タイ	58	17	36	10	18
マレーシア	20	42	54	7	6
インドネシア	193	22	34	7	13
フィリピン	69	38	53	12	14
中　国	1,200	19	30	8	11
ベトナム	73	19	21	5	7
インド	929	23	27	6	10

(出典)世界銀行『世界経済・社会統計』1997年版，東洋書林，1998年，より作成。

推移を示している。人口構成で注目すべきは，各国とも都市人口の増加が顕著であり，日本・アジアNIEs諸国は当然としても，かつて農業国とされていた東南アジア諸国でもマレーシア・フィリピンなどでは，もはや都市人口が過半を占めるに至っており，アジア全体では人口100万人以上の大都市への人口集中の傾向も確認できる。これも言うまでもないことだが，かかる人口配置の変化は，農業の衰退と農村過剰人口の向都労働力移動，地方都市振興の遅れと首都圏(メガ都市)＝開発拠点への人口集中(首座都市化)を背景とするものである

表8の労働力人口の推移によれば，アジア全域でみた労働力人口の成長率は年率2%前後であり，これは毎年およそ1500万人の新規労働力が労働市場に供給されることになる。同表でもうひとつ注目すべきは女性労働力比率が，タイとインドを除いて高まっていることである。資料の制約から各国同じ精度での年齢別労働力構成は取れなかったが，おそらく労働力の女性化は若年層で著しいものと考えられる(この点は国別の各論で再度検討する)。なお，東南アジアとインドでは児童労働への依存度も依然として少なくない点にも留意しておきたい。

次に，産業別就業者の構成を示した表9から読み取るべき点は，業種別の総計では農林漁業のみ就業者数が減少していること，就業者数で農林漁業に次ぐ製造業では，日本・アジアNIEs諸国が就業者数を減少させ，逆に東南アジア・中国の増加が顕著なこと，日本・アジアNIEsではサービス産業が追加労働力の需要を満たしていること，などであろう。つまり，産業構造の高度化が一定の落差を伴って進展しており，既述の投資・貿易構造の変動との相関が看取される。

表8　アジア各国の労働力人口

	労働力人口（100万人）		年平均増加率	労働力人口に占める女性比率(%)		10-14歳の児童労働比率(%)	
	1980年	1995年	(1980-1995年)	1980年	1995年	1980年	1995年
日　本	57	66	1.0	38	41	0	0
韓　国	16	22	2.2	39	40	0	0
香　港	2	3	1.5	34	37	6	0
シンガポール	1	1	2.1	35	38	2	0
タイ	24	34	2.2	47	46	25	16
マレーシア	5	8	2.8	34	37	8	3
インドネシア	59	89	2.8	35	40	13	10
フィリピン	19	28	2.7	35	37	14	8
中　国	539	709	1.8	43	45	30	12
ベトナム	26	37	2.4	48	49	22	9
インド	300	398	1.9	34	32	21	14

(出典) 世界銀行『世界経済・社会統計』1997年版，東洋書林，1998年，より作成。

表 9　アジア各国の産業別就業者数

（単位：1000 人）

		農林漁業	鉱　業	製造業	建設業	電気･ガス･水道	金融･保険	運輸･通信	商　業	サービス業	合　計
日本	1990 年	4,510	60	15,050	5,880	300	5,160	3,750	14,150	13,320	62,180
	1996 年	3,560	60	14,450	6,700	370	5,610	4,110	14,630	15,070	64,560
韓国	1990 年	3,237	79	4,911	1,346	70	945	923	3,935	2,638	18,084
	1996 年	2,405	24	4,677	1,968	24	1,772	1,111	5,628	3,105	20,714
香港	1990 年	23	0.6	751	226	19	209	268	703	512	2,712
	1996 年	12	0.5	482	270	21	354	332	887	650	3,009
シンガポール	1990 年	5	0.8	447	122	7	167	147	338	301	1,535
	1996 年	4	0.3	406	115	7	246	195	406	366	1,745
マレーシア	1990 年	1,737	37	1,333	424	47	258	302	1,218	1,329	6,685
	1996 年	1,626	35	1,912	717	44	412	401	1,567	1,686	8,400
インドネシア	1990 年	42,378	528	7,693	2,060	135	478	2,312	11,067	9,070	75,721
	1996 年	37,720	774	10,773	3,796	164	690	3,943	16,103	11,729	85,692
フィリピン	1990 年	10,185	133	2,188	974	91	444	1,137	3,145	4,220	22,517
	1996 年	11,451	115	2,756	1,573	123	681	1,657	4,062	5,019	27,437
中国	1990 年	341,770	8,820	86,240	24,240	1,920	2,620	15,660	28,390	16,730	526,390
	1996 年	329,100	9,020	97,630	34,080	2,730	3,760	20,130	45,110	18,390	559,950
合　計 (A)	1990 年	403,845	9,658	118,613	35,272	2,589	10,281	24,499	62,946	48,120	715,823
(B)	1996 年	385,878	10,029	133,086	49,219	3,483	13,525	31,879	88,393	56,015	771,507
増減(B)−(A)		−17,967	371	14,473	13,947	894	3,244	7,300	25,447	7,895	55,684

（出典）日本労働研究機構『国際労働比較』1999 年版，より作成。

表10　製造業の付加価値構成

	付加価値総額（100万ドル）		付加価値倍率	付加価値構成比率（%）									
				食品・飲料・タバコ		繊維・衣料品		機械・輸送機器		化学工業		その他の製造業	
	A.1980年	B.1994年	B／A	1980年	1994年	1980年	1994年	1980年	1994年	1980年	1994年	1980年	1994年
日　本	309,747	1,146,205	3.7	9	10	7	4	33	38	9	10	43	38
韓　国	18,260	102,049	5.6	17	10	19	12	17	34	10	9	36	36
香　港	6,392	11,456	1.8	5	10	42	35	18	22	2	2	34	31
シンガポール	3,415	18,119	5.3	5	4	5	2	44	58	5	9	41	28
タイ	6,960	40,791	5.9	55	n.a.	8	n.a.	9	n.a.	7	n.a.	21	n.a.
マレーシア	5,054	22,387	4.4	24	7	7	6	20	36	5	10	43	39
インドネシア	10,133	41,186	4.1	32	26	14	15	13	12	11	10	30	36
フィリピン	8,354	14,917	1.9	30	31	13	11	12	14	14	16	31	28
中　国	81,836	203,589	2.5	10	13	18	13	22	24	11	10	38	40
インド	27,422	47,288	1.7	9	10	21	13	25	25	14	19	30	32

（出典）世界銀行『世界経済・社会統計』1997年版，東洋書林，1998年，より作成。

表10は，製造業の付加価値構成の推移である。前掲表5では，商品輸出でアジア各国が機械・輸送機器の比重を高めていることをみたが，この表では，製造業の付加価値構成の推移を取って，生産構造の変化からその点を確認してみる。やはり農業関連の食料品と従来型主力産業である繊維・衣料品の後退，多くの国で対照的に機械・輸送機器の構成比の伸張が認められる。とくに，韓国・シンガポール・マレーシアのような付加価値成長率の高い国ほど，機械・輸送機器の増加率が高く，産業構造の急速な転換が推察される。機械・輸送機器部門の成長は，ハイテク関連の電機・電子産業などが牽引している側面も強いと考えられ，前述の労働力の女性化と合わせみると，労働集約型産業の質点転換が想起されるところである。

以上のように，アジア域内の産業構造と労働力編成の変動をみれば，都市部＝開発拠点への労働力人口の集中と労働力の女性化の一層の進展，製造業とサービス産業における追加労働力需要の増大，製造業では機械・輸送機器部門の構成比の増大，などが検出できる。換言すれば，1980年代後半以降のアジア諸国にほぼ共通して，輸出製造業の機械・輸送機器部門あるいはサービス産業部門への労働力移動が急展開し，アジア労働市場の再編成が進展しているものと考えられる。

Ⅲ　アジア労働市場研究の課題

前述の先行研究の検討では，国際分業論，先駆的な労働市場研究，国家と労働者統制，都市論研究，日本的経営・生産システム論，などの注目すべき所説に触れた。また前節の統計資料の俯瞰によって，アジア域内における投資・貿易・産業構造・労働力編成の動向を確認した。本節では，これらの検討を踏まえて，次章（次号）以下の個別分析の課題を仮説的に提示しておきたい。もとより，実証方法と作業仮説は具体的分析過程で不断に再吟味すべきものであるから，ここではあくまで検証すべき課題の暫定的提示に止まっている。

1　労働力の質・量構成の変動

まず初めに，当該国（地域）における労働力構成の変化を，業種別・職種別・学歴別・性別に検討することである。業種別ではとりわけ製造業の先端産業に着目し，時系列でみた追加労働力需要の様態を確認する作業が重要である。同じ製造業でも，従来型の労働集約業種である繊維・皮革・雑貨などの産業から今日のハイテク産業を担う電機・電子産業への転換がどの程度進展しているか。あるいは，アジア域内の国際分業と部品相互調達のネットワーク化の展開

とともに，工作機械や自動車産業などの製造業部門の労働力の構成的比重はどう変化しているか。また，労働力の職種別構成で特に注目したいのは，職種の多層化の進展度であり，とりわけ専門職・技術職労働者のような高学歴労働者群の動向である。専門・技術職の職種としての析出は，換言すればいわゆる新中間層の階層としての成立を意味するものであり，労働力の高学歴化と相関するものでもあろう。専門・技術職労働者の構成的比重の増大は，言うまでもなく新たな労働市場の出現に連なることにもなる。一方，今日のハイテク関連の製造業は，生産工程の細分化と技術の平準化によって，若年女性労働力が大量に参入する労働市場となっていることも周知のところである。それ故，開発最前線の労働市場では，「労働力の女性化」も顕著な特徴のひとつであろうと考えられる。先端産業は，一方で研究開発や経営管理で現地の高学歴労働者を需要するが，他方，生産労働の主力部隊は若年女性労働が担っており，この点でも労働力の学歴別および性別構成の変化にも注目しなければならない。

2　内部労働市場の分節性

労働力の需要サイドの分析では，個別企業の内部労働市場の編成と労働力の職位構成に着目する。管理職，事務・技術職の労働力は，通常間接部門の労働者として雇用されるが（外資系企業では本国派遣の管理職労働者が，現地人間接員の上位に位置する），間接員の労働力需要の方法は，求人＝採用方法，職階の編成と入職口，人事考課の内実，昇進（昇給）システム，などの検討を通して明らかとなろう。一方，生産現場の労働者の需要に関しては，上記の間接員との比較においてその雇用形態の異同を検討する。すなわち，生産労働者の入職，人事考課，昇進（昇給）システムなどが，如何なる方法で実施されているのか。それらの検討を通して，当該企業に内部労働市場の分節性が見られるか否かを確認する。分節性のメルクマールは，学歴・性差・民族・技能・出身階層・戸籍など多様であり得るが，どの要因がより本質的であるかは当該国（地域）の社会的・文化的・制度的背景によっても異なってこよう。

3　労働力の給源問題

個別労働市場の検討でもうひとつ重要な課題は労働力の供給源の解明であり，供給サイドの分析である。開発工業化に伴う製造業労働市場への労働力の供給は，農村過剰労働力の参入がまず想起されよう。これは，いわば異質の産業部門からの労働力流入であり，産業間の労働力移動である。同時に同じ第 2 次産業あるいは第 3 次産業からの移動による労働力供給も考えられる。これらの問題の解明には，労働力の出身階層，転職経験・前職・前職勤務地などの検討による職歴パターン，求人情報源などの総合的な分析によって明らかにしうる。農業経営をはじめとする自営業出身者の場合には，さらにそれを階層別にみることで産業間労働力移動の多層性が確認できよう。また都市内部での労働力移動の場合には，自営業ばかりでなく，労働者世帯出身者の参入も考えられる。換言すれば，工業化の進展に伴う労働者世帯の再生産の進展度も視野に入れなければならない。また，職歴の変遷をみることによって，産業間・企業間の労働力の流動性とキャリアパターンも明らかとなろう。一方，求人情報源の分析は，労働市場の広域性と開放性，公的な組織化の進展度を知る上で重要である。個別労働市場あるいは個別企業に供給される労働力が，広範囲に調達されているのか，それとも地域社会に閉じているのか，縁故による職情報に依存しているのか，それとも公的な斡旋機関が機能しているのか，これらの検討によって労働市場の開放性と組織性を捉えるとともに，労働者の職業選択・就業機会の広がりを知ることができよう。

4　日系企業における日本的経営・生産システムの定着度

研究動向で触れたように，広義の労働市場論の一領域として，日本的経営・生産システムの定着度と労働市場の相関にも注目しておきたい。既述のように，アジアに生産拠点を移転している日系企業は，程度の差はあれ，いわゆる日本的経営の中軸となる年功的な職場秩序の導入を図っていると言ってよい。問題は，日本的経営・生産システムのどのような側面の導入が有効と言えるのか。あるいは逆にその非有効性の認識がより緊要なのかもしれない。それは当該社会の社会的・文化的背景，あるいは現地人労働者の労働観によっても異なってこよう。また，管理職労働者と生産労働者という職層の相違によっても適用の形態が異なり，定着度の評価も異なるであろう。いずれにしても，日系企業が開発工業化の牽引車となっている地域・業種においては，新興の労働市場の展開とかかわって日系企業の経営戦略のあり方とその評価は看過できない課題である。

以上，4点にわたって分析課題を仮説的に提示してみた。次章（次号）以下で事例分析の対象とする国・地域に関して，資料の制約から分析の重点が必ずしも全ての国（地域）で一致しているわけではないが，可能なかぎり資料・分析の精度の均質化に努め，最後の章で横断的な国際比較を試みる予定である。

参考文献

板垣博・編著［1997］，『日本的経営・生産システムと東アジア』ミネルヴァ書房。

市村真一（編）［1988］，『アジアに根づく日本的経営』東洋経済新報社。

岡本康雄・編［1998］，『日系企業in東アジア』有斐閣。

熊沢　誠［1989］，『日本的経営の明暗』筑摩書房。

小林英夫・他編［1997］，『現代アジアの産業発展と国際分業』ミネルヴァ書房。

隅谷三喜男・編［1971］，『アジアの労働問題』東洋経済新報社。

中川信義（編）［1997］，『イントラ・アジア貿易と新工業化』東京大学出版会。

藤井光男（編）［1997］，『東アジアの国際分業と女性労働』ミネルヴァ書房。

丸山恵也［1997］，『東アジア経済圏と日本企業』新日本出版社。

丸山恵也・他編［1999］，『アジア経済圏と国際分業の進展』ミネルヴァ書房。

宮本謙介・他編［1999］，『アジアの大都市［2］ジャカルタ』日本評論社。

宮本謙介［2000 a］，「『成長の三角地帯』とバタム島の労働市場」『経済学研究』（北海道大学）第50巻第1号。

宮本謙介［2000 b］，「国際労働力移動の歴史的位相」『経済学研究』（北海道大学）第50巻第2号。

宮本謙介［2001］，『開発と労働—スハルト体制期のインドネシア』日本評論社。

Breman, J. C. [1980], *The Informal Sector in Research: Theory and Practice*, The Comparative Asian Studies Programme, Erasmus University, Rotterdam.

Campbell, D., et al. (eds.) [1997], *Regionalization and Labour Market Interdependence in East and South-east Asia*, Macmillan Press.

Deyo, Frederic [1989], *Beneath the Miracle, Labour Subordination in the New Asian Industrialism*, University of California Press.

Deyo, Frederic [1995], "Human Resource Strategies and Industrial Restructuring in Thailand", in Frenkel, S. and J. Harrod (eds), *Industrialization and labour Relations*, ILR Press.

Deyo, Frederic [1997], "Labour and Industrial Restructuring in South-East Asia", in Rodan, G., K. Hewison and R. Robison (eds.), *The Political Economy of South-East Asia*, Oxford U.P.

Friedmann, John [1986], "The World City Hypothesis," in *Development and Change*, Vol. 17, No. 1.

Fröbel. F., J. Heinrichs and O. Kreye (eds.) [1980], *The New International Division of Labour*, Cambridge U.P.

Fu-chen Lo and Yue-man Yeung (eds.) [1996], *Emerging World Cities in Pacific Asia*, United Nations U.P.

Ginsburg. N,, B. Koppel and T. G. McGee (eds.) [1991] *The Extended Metropolis: Settlement Transition in Asia*, University of Hawaii Press.

Myrdal, Gunnar [1971], *Asian Drama: An Inquiry into the Poverty of Nations*, New York, Pantheon. (板垣與一・監訳『アジアのドラマ（上）（下）』東洋経済新報社)

Robison and D. S. G. Goodman (eds.) [1996], *The New Rich in Asia*, Routledge.

Sassen, Saskia [1988], *The Mobility of Labor and Capital: A Study in International Investment and Labor Flow*, Cambridge University Press. (森田桐郎・他訳『労働と資本の国際移動』岩波書店)